

教 生 学 第 3 6 9 号  
令和4年(2022年)6月29日

各 教 育 局 長  
各 道 立 学 校 長 様  
各市町村教育委員会教育長(札幌市を除く)  
(各市町村立学校長)

北海道教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課長 泉 野 将 司

「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」(AV出演被害防止・救済法)の公布について  
(通知)

このことについて、文部科学省総合教育政策局長から別添写しのとおり通知がありましたので通知します。

ついては、本法の意義等を理解の上、各学校において発達段階に応じて、本法の内容や内閣府作成の啓発資料や相談窓口の資料について、生徒等に周知するとともに、「生命(いのち)の安全教育」に取り組むようお願いいたします。

(生徒指導係)

この度、性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律（令和4年法律第78号）が公布されましたので、その概要等について通知します。

4文科教第485号  
令和4年6月22日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
構造改革特別区域法第12条第1項の  
認定を受けた各地方公共団体の長  
各国公立大学法人の長  
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長 殿  
大学を設置する各地方公共団体の長  
各文部科学大臣所轄学校法人理事長  
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役  
厚生労働省医政局長  
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省総合教育政策局長  
藤原章夫  
(公印省略)

「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」（AV出演被害防止・救済法）の公布について

この度、第208回国会において、「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」（令和4年法律第78号。以下「本法」という。）が成立し、令和4年6月22日に公布されました。

本法は、性行為映像制作物の制作公表により、出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しのつかない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じていることに鑑み、全ての年齢、性別の者について、被害を防止し、また、被害を受けた出演者の救済に資するために徹底した対策を講ずることが出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護し、性行為の強制の禁止、出演契約の特則等により、出演者の性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に

資することを目的としており、一部の規定を除き、公布の日の翌日から施行することとされています。

本法においては、出演契約等に関する特例を設け相談体制の整備を行うことのほか、国及び地方公共団体において、学校をはじめ、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生を未然に防止するために必要な事項に関する国民の十分な理解と関心を深めるために必要な教育活動及び啓発活動の充実を図るものとしています。

また、衆議院内閣委員会及び参議院内閣委員会においては、別添③及び④のとおり決議が付されています。

文部科学省では、子供たちを性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にさせないため、生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、生命を大切に考える考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を、発達段階に応じて身に付けるための「生命（いのち）の安全教育」を推進していますが、本法を受けて取組を一層推進してまいります。また、内閣府においても本法の成立を受けて別添⑥の啓発資料や相談窓口の資料を作成しています。各学校設置者等におかれても、本法の意義等を御理解の上、各学校において発達段階に応じて、本法の内容や内閣府作成の啓発資料や相談窓口の資料について学生や生徒等に周知するとともに、「生命（いのち）の安全教育」に取り組むようお願いいたします。

各都道府県教育委員会教育長におかれては所管の学校（専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）及び域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、各指定都市教育委員会教育長におかれては所管の学校に対して、各都道府県知事におかれては所轄の学校及び学校法人等（文部科学省所轄の学校法人を除く。）に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては所轄の学校設置会社に対して、各国公立大学法人の長におかれてはその設置する学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学を設置する各地方公共団体の長、各文部科学大臣所轄学校法人理事長及び大学を設置する各学校設置会社の代表取締役におかれてはその設置する大学に対して、厚生労働省医政局長及び厚生労働省社会・援護局長におかれては所管の専修学校に対して、周知をお願いいたします。

なお、本件については、内閣府から各都道府県知事宛に別添⑤の通り、同旨の通知が発出されておりますので、相互に連携を図りながら協力するようお願いいたします。

(別添)

- ① 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律 概要
- ② 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律（令和4年法律第78号）
- ③ 性行為映像制作物への出演に係る被害の防止及び出演者の救済に関する件（衆議院内閣委員会）
- ④ 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案に対する附帯決議（参議院内閣委員会）
- ⑤ 「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」（AV出演被害防止・救済法）の成立について（内閣府通知）
- ⑥ 内閣府作成啓発資料・相談窓口の資料

**【参考情報】**

- 文部科学省HP（性犯罪・性暴力対策の強化について）  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/danjo/anzen/index.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html)
- 内閣府HP（AV出演被害問題について）  
[https://www.gender.go.jp/policy/no\\_violence/avjk/index.html](https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/avjk/index.html)

**【本件担当】**

文部科学省総合教育政策局  
男女共同参画共生社会学習・安全課  
男女共同参画企画係  
TEL：03-5253-4111〔内線〕3073

## 1 目的（1条）

A V出演被害により、出演者の心身や私生活に将来にわたり取り返しの付かない重大な被害が、現に生じている  
⇒全ての年齢・性別の者について被害の防止・被害者の救済が必要  
⇒出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護し、性行為の強制の禁止・出演契約の特則等により、出演者の性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資する

## 2 定義（2条）

「性行為映像制作物（この資料において便宜上「A V」）」とは、性行為（性交若しくは性交類似行為又は他人が人の露出された性器等（性器又は肛門をいう。）を触る行為若しくは人が自己若しくは他人の露出された性器等を触る行為）に係る人の姿態を撮影した映像並びにこれに関連する映像及び音声によって構成され、社会通念上一体の内容を有するものとして制作された電磁的記録又はこれに係る記録媒体であつて、その全体として専ら性欲を興奮させ又は刺激するもの

## 3 実施及び解釈の基本原則（3条）

○A V事業者等は、A V出演被害の重大性を自覚し、性をめぐる個人の尊厳が重んぜられるようすること  
○A V撮影における性交等の強要は禁止 ○公序良俗に反する契約は無効 ○売春等は許容されない

## 4 締結に関する特則（4～6条）

○出演契約は、A Vごとに締結しなければならないこと ○書面主義  
○A V契約書等の交付義務 ○A V契約の説明義務 → 罰則で担保

## 5 履行等に関する特則（7～9条）

A V撮影について、  
○契約書面の交付から1か月間の撮影の禁止 ○意に反する性行為は拒絶できる  
○出演者の安全等に配慮する義務 ○事前確認の機会の付与  
○全ての撮影の終了から4か月間の公表の禁止

## 6 無効、取消し及び解除等に関する特則（10～14条）

○A Vを特定しないで出演義務を課す契約条項⇒無効  
○書面交付義務及び説明義務に違反があった場合⇒出演者はA V契約を取り消せる  
○5履行等に関する特則に違反する場合⇒出演者は無催告で契約を解除できる  
○全てのA V出演契約⇒公表後1年間（施行後2年間は経過措置として「2年間」）、無条件で解除可能  
○A V出演者は、A V出演契約の解除によって損害賠償義務を負わない  
○各当事者は、解除により原状回復義務を負う  
○任意解除を妨げるための不実告知又は威迫・困惑行為の禁止 → 罰則で担保

## 7 差止請求権（15条）

A V出演者は、出演契約に基づくことなくA Vの制作公表がされた、又は出演契約の取消し若しくは解除をしたときは、その制作公表の停止・予防及びこれに必要な行為を請求できる

## 8 プロバイダ責任制限法の特例（16条）

A Vに係る情報の流通により自己の権利を侵害されたとする出演者からプロバイダ等に情報削除の申出があった場合の、プロバイダ等から情報発信者に対する削除同意照会期間について、通常の「7日」から「2日」に短縮

## 9 相談体制の整備等（17～19条）

○A V出演契約の勧誘・締結・履行等、A Vの制作公表の各段階における、出演者等からの相談体制の整備  
○被害の発生を未然に防止するために必要な教育活動及び啓発活動の充実

## 10 罰則（20～22条）

○解除妨害のための不実告知又は威迫・困惑行為→3年以下の懲役又は300万円以下の罰金  
○契約書等交付義務違反・説明義務違反→6月以下の懲役又は100万円以下の罰金

## 11 附則

○施行期日…公布の日の翌日から施行（罰則関連規定のみ公布の日から20日）  
○経過措置…施行後2年間は、A Vの公表から2年間の間、全てのA V出演契約を無条件で解除できる  
○見直し条項…下記の項目等について施行後2年以内に見直す  
・公表期間の制限（忘れられる権利）・無効とする出演契約等の条項の範囲

性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律

目次

第一章 総則（第一条―第三条）

第二章 出演契約等に関する特則

第一節 締結に関する特則（第四条―第六条）

第二節 履行等に関する特則（第七条―第九条）

第三節 無効、取消し及び解除等に関する特則（第十条―第十四条）

第四節 差止請求権（第十五条）

第三章 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の特例（第十六条）

第四章 相談体制の整備等（第十七条―第十九条）

第五章 罰則（第二十条―第二十二条）

## 附則

### 第一章 総則

#### (目的)

第一条 この法律は、性行為映像制作物の制作公表により出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しの付かない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じていることに鑑み、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生及び拡大の防止を図り、並びにその被害を受けた出演者の救済に資するために徹底した対策を講ずることが出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護するために不可欠であるとの認識の下に、性行為の強制の禁止並びに他の法令による契約の無効及び性行為その他の行為の禁止又は制限をいささかも変更するものではないとのこの法律の実施及び解釈の基本原則を明らかにした上で、出演契約の締結及び履行等に当たっての制作公表者等の義務、出演契約の効力の制限及び解除並びに差止請求権の創設等の厳格な規制を定める特則並びに特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成十三年法律第百二十七号)の特例を定めるとともに、出演者等のための相談体制の整備等について定め、もって出演者の性をめぐる

個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「性行為」とは、性交若しくは性交類似行為又は他人が人の露出された性器等（性器又は肛門<sup>こうもん</sup>をいう。以下この項において同じ。）を触る行為若しくは人が自己若しくは他人の露出された性器等を触る行為をいう。

2 この法律において「性行為映像制作物」とは、性行為に係る人の姿態を撮影した映像並びにこれに関連する映像及び音声によって構成され、社会通念上一体の内容を有するものとして制作された電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）又はこれに係る記録媒体であつて、その全体として専ら性欲を興奮させ又は刺激するものをいう。

3 この法律において「性行為映像制作物への出演」とは、性行為映像制作物において性行為に係る姿態の撮影の対象となることをいう。

4 この法律において「出演者」とは、性行為映像制作物への出演をし、又はしようとする者をいう。



5 この法律において「制作公表」とは、撮影、編集、流通、公表（頒布、公衆送信（公衆（特定かつ多数の者を含む。））によって直接受信されることを目的として無線通信又は有線電気通信の送信を行うこと（以下同じ。））又は上映をいう。以下同じ。）等（これらの行為に関するあつせんを含む。）の一連の過程の全部又は一部を行うことをいう。

6 この法律において「出演契約」とは、出演者が、性行為映像制作物への出演をして、その性行為映像制作物の制作公表を行うことを承諾することを内容とする契約をいう。

7 この法律において「制作公表者」とは、性行為映像制作物の制作公表を行う者として、出演者との間で出演契約を締結し、又は締結しようとする者をいう。

8 この法律において「制作公表従事者」とは、制作公表者以外の者であつて、制作公表者との間の雇用、請負、委任その他の契約に基づき性行為映像制作物の制作公表に従事する者をいう。

（実施及び解釈の基本原則）

第三条 制作公表者及び制作公表従事者は、その行う性行為映像制作物の制作公表により出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しの付かない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じているこ

とを深く自覚して、出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護し、もつてその性をめぐる個人の尊厳が重んぜられるようにしなければならぬ。

2 制作公表者及び制作公表従事者は、性行為映像制作物に係る撮影に当たっては、出演者に対して性行為を強制してはならない。

3 この法律のいかなる規定も、公の秩序又は善良の風俗に反する法律行為を無効とする民法（明治二十九年法律第八十九号）第九十条の規定その他の法令の規定により無効とされる契約を有効とするものと解釈してはならない。

4 制作公表者及び制作公表従事者は、性行為映像制作物の制作公表に当たっては、この法律により刑法（明治四十年法律第四十五号）、売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）その他の法令において禁止され又は制限されている性行為その他の行為を行うことができることとなるものではないことに留意するとともに、出演者の権利及び自由を侵害することがないようにしなければならない。

## 第二章 出演契約等に関する特則

### 第一節 締結に関する特則

(出演契約)

第四条 出演契約は、性行為映像制作物ごとに締結しなければならない。

2 出演契約は、書面又は電磁的記録でなければ、その効力を生じない。

3 前項の出演契約に係る書面又は電磁的記録（以下「出演契約書等」という。）には、制作公表者及び出演者の氏名又は名称その他制作公表者及び出演者を特定するために必要な事項並びに当該出演契約の締結の日時及び場所のほか、次に掲げる事項（当該制作公表者に係る部分に関する事項に限る。）を記載し、又は記録しなければならない。

一 当該出演者が性行為映像制作物への出演をすること。

二 当該出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影を予定する日時及び場所

三 前号の撮影の対象となる当該出演者の性行為に係る姿態の具体的内容

四 前号の性行為に係る姿態の相手方を特定するために必要な事項

五 当該性行為映像制作物の公表の具体的方法及び期間

六 当該性行為映像制作物の公表を行う者が制作公表者以外の者であるときは、その旨及び当該公表を行

う者の氏名又は名称その他当該公表を行う者を特定するために必要な事項

七 当該出演者が受けるべき報酬の額及び支払の時期

八 その他内閣府令で定める事項

(出演契約に係る説明義務)

第五条 制作公表者は、出演者との間で出演契約を締結しようとするときは、あらかじめ、その出演者に対し、前条第三項に規定する事項（同項各号に掲げる事項については、当該制作公表者に係る部分に関する事項に限る。次条及び第二十一条第二号において「出演契約事項」という。）について出演契約書等の案を示して説明するとともに、次に掲げる事項についてこれらの事項を記載し又は記録した書面又は電磁的記録（以下「説明書面等」という。）を交付し又は提供して説明しなければならない。

一 第七条から第十六条までに規定する事項

二 第十一条の取消権については追認をすることができる時から、第十二条第一項の解除権については出演者が当該解除権を行使することができることを知った時から、それぞれ、時効によって消滅するまで、五年間行使することができること。

三 撮影された映像により出演者が特定される可能性があること。

四 第十七条第一項の規定により国が整備した体制における同項に規定する相談に応じる機関（同条第二項の規定により都道府県が整備した体制における当該相談に応じる機関があるときは、当該機関を含む。）の名称及び連絡先

五 その他内閣府令で定める事項

2 制作公表者は、前項の規定による説明を行うに当たっては、出演者がその内容を容易かつ正確に理解することができるように、丁寧に、かつ、分かりやすく、これを行わなければならない。

3 制作公表者以外の者は、出演契約の内容又は第一項各号に掲げる事項に関し、出演者を誤認させるような説明その他の行為をしてはならない。

（出演契約書等の交付等義務）

第六条 制作公表者は、出演者との間で出演契約を締結したときは、速やかに、当該出演者に対し、出演契約事項が記載され又は記録された出演契約書等を交付し、又は提供しなければならない。

第二節 履行等に関する特則

(性行為映像制作物の撮影)

第七条 出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影は、当該出演者が出演契約書等の交付若しくは提供を受けた日又は説明書面等の交付若しくは提供を受けた日のいずれか遅い日から一月を経過した後でなければ、行ってはならない。

2 出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影において、出演者は、出演契約において定められている性行為に係る姿勢の撮影であっても、その全部又は一部を拒絶することができる。これによって制作公表者又は第三者に損害が生じたときであっても、当該出演者は、その賠償の責任を負わない。

3 出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影に当たっては、出演者の健康の保護（生殖機能の保護を含む。）その他の安全及び衛生並びに出演者が性行為に係る姿勢の撮影を拒絶することができるようにすることその他その債務の履行の任意性が確保されるよう、特に配慮して必要な措置を講じなければならない。

4 いかなる名称によるかを問わず、出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影に密接に関連する出演者の撮影（私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（平成二十六年法律第二百二十六号）

第二条第一項各号のいずれかに掲げる人の姿態の撮影に限る。）は、出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影とみなして前三項の規定を適用する。この場合において、前二項中「性行為に係る姿態」とあるのは、「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律第二条第一項各号のいずれかに掲げる人の姿態」とする。

（撮影された映像の確認）

第八条 制作公表者は、性行為映像制作物の公表が行われるまでの間に、出演者に対し、出演契約に基づいて撮影された映像のうち当該出演者の性行為映像制作物への出演に係る映像であつて公表を行うもの（当該制作公表者が当該公表に関する権原を有するものに限る。）を確認する機会を与えなければならない。

（性行為映像制作物の公表の制限）

第九条 性行為映像制作物の公表は、当該性行為映像制作物に係る全ての撮影が終了した日から四月を経過した後でなければ、行ってはならない。

第三節 無効、取消し及び解除等に関する特則

（出演契約等の条項の無効）

第十条 性行為映像制作物を特定しないで、出演者に契約の相手方その他の者が指定する性行為映像制作物への出演をする義務を課す契約の条項は、無効とする。

2 次に掲げる出演契約の条項は、無効とする。

一 出演者の債務不履行について損害賠償の額を予定し、又は違約金を定める条項

二 制作公表者の債務不履行により出演者に生じた損害を賠償する責任の全部若しくは一部を免除し、又は制作公表者にその責任の有無若しくは限度を決定する権限を付与する条項

三 制作公表者の債務の履行に際してされたその制作公表者の不法行為により出演者に生じた損害を賠償する責任の全部若しくは一部を免除し、又は制作公表者にその責任の有無若しくは限度を決定する権限を付与する条項

四 出演者の権利を制限し又はその義務を加重する条項であつて、民法第一条第二項に規定する基本原則に反して出演者の利益を一方的に害するものと認められるもの

(出演契約の取消し)

第十一条 制作公表者が第五条第一項又は第六条の規定に違反したときは、出演者は、その出演者の性行為



映像制作物への出演に係る出演契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消すことができる。制作公表に従事者が第五条第三項の規定に違反したときも、同様とする。

(出演契約の法定義務違反による解除)

第十二条 次に掲げるときは、出演者は、民法第五百四十一条の催告をすることなく、直ちにその出演者の性行為映像制作物への出演に係る出演契約の解除をすることができる。

一 第七条第一項又は第三項の規定に違反して、その出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影（同条第四項の規定により出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影とみなされる撮影を含む。）が行われたとき。

二 第八条の規定に違反して、その出演者に対し、撮影された映像のうち当該出演者の性行為映像制作物への出演に係る映像であって公表を行うものを確認する機会を与えることなく、性行為映像制作物の公表が行われたとき。

三 第九条の規定に違反して、同条の期間を経過する前に性行為映像制作物の公表が行われたとき。

2 前項の解除があつた場合においては、制作公表者は、当該解除に伴う損害賠償を請求することができな

い。

(出演契約の任意解除等)

第十三条 出演者は、任意に、書面又は電磁的記録により、その出演者の性行為映像制作物への出演に係る出演契約の申込みの撤回又は当該出演契約の解除(以下この条において「出演契約の任意解除等」という。)をすることができる。ただし、当該出演者に係る性行為映像制作物の公表が行われた日から一年を経過したとき(出演者が、制作公表者若しくは制作公表従事者が第五項の規定に違反して出演契約の任意解除等に関する事項につき不実のことを告げる行為をしたことによりその告げられた内容が事実であるとの誤認をし、又は制作公表者若しくは制作公表従事者が第六項の規定に違反して威迫したことにより困惑し、これらによつて当該期間を経過するまでにその出演契約の任意解除等をしなかつた場合には、当該出演者が、当該制作公表者又は制作公表従事者が内閣府令で定めるところによりその出演契約の任意解除等をするこゝとができる旨を記載して交付した書面を受領した日から一年を経過したとき)は、この限りでない。

2 出演契約の任意解除等は、出演契約の任意解除等に係る書面又は電磁的記録による通知を發した時に、その効力を生ずる。

3 出演契約の任意解除等があつた場合においては、制作公表者は、当該出演契約の任意解除等に伴う損害賠償を請求することができない。

4 前三項の規定に反する特約で出演者に不利なものは、無効とする。

5 制作公表者及び制作公表従事者は、出演契約の任意解除等を妨げるため、出演者に対し、出演契約の任意解除等に関する事項（第一項から第三項までの規定に関する事項を含む。）その他その出演契約に関する事項であつて出演者の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものにつき、不実のことを告げる行為をしてはならない。

6 制作公表者及び制作公表従事者は、出演契約の任意解除等を妨げるため、出演者を威迫して困惑させてはならない。

（解除の効果）

第十四条 出演契約が解除されたときは、各当事者は、その相手方を原状に復させる義務を負う。

第四節 差止請求権

第十五条 出演者は、出演契約に基づくことなく性行為映像制作物の制作公表が行われたとき又は出演契約

の取消し若しくは解除をしたときは、当該性行為映像制作物の制作公表を行い又は行うおそれがある者に対し、当該制作公表の停止又は予防を請求することができる。

2 出演者は、前項の規定による請求をするに際し、その制作公表の停止又は予防に必要な措置を請求することができる。

3 制作公表者は、出演者が第一項の規定による請求をしようとするときは、当該出演者に対し、その性行為映像制作物の制作公表を行い又は行うおそれがある者に関する情報の提供、当該者に対する制作公表の停止又は予防に関する通知その他必要な協力を行わなければならない。

### 第三章 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の特例

第十六条 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第三条第二項及び第四条（第一号に係る部分に限る。）並びに私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律第四条の場合のほか、特定電気通信役務提供者（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第二条第三号の特定電気通信役務提供者をいう。第一号及び第二号において同じ。）は、特定電気通信（同法第二条第一号の特定電気通信をいう。第一号において同じ。）による情

報の送信を防止する措置を講じた場合において、当該措置により送信を防止された情報の発信者（同法第二条第四号の発信者をいう。第二号及び第三号において同じ。）に生じた損害については、当該措置が当該情報の不特定の者に対する送信を防止するために必要な限度において行われたものである場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときは、賠償の責めに任じない。

一 特定電気通信による情報であつて性行為映像制作物に係るものの流通によつて自己の権利を侵害されたとする者（当該性行為映像制作物の出演者に限る。）から、当該権利を侵害したとする情報（以下この号及び次号において「性行為映像制作物侵害情報」という。）を、当該権利が侵害された旨、当該権利が侵害されたとする理由及び当該性行為映像制作物侵害情報が性行為映像制作物に係るものである旨（同号において「性行為映像制作物侵害情報等」という。）を示して当該特定電気通信役務提供者に対し性行為映像制作物侵害情報の送信を防止する措置（同号及び第三号において「性行為映像制作物侵害情報送信防止措置」という。）を講ずるよう申出があつたとき。

二 当該特定電気通信役務提供者が、当該性行為映像制作物侵害情報の発信者に対し当該性行為映像制作物侵害情報等を示して当該性行為映像制作物侵害情報送信防止措置を講ずることに同意するかどうかを

照会したとき。

三 当該発信者が当該照会を受けた日から二日を経過しても当該発信者から当該性行為映像制作物侵害情報送信防止措置を講ずることに同意しない旨の申出がなかったとき。

#### 第四章 相談体制の整備等

##### (相談体制の整備)

第十七条 国は、性行為映像制作物への出演に係る勧誘、出演契約等の締結及びその履行等、性行為映像制作物の制作公表の各段階において、出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護し、もってその性をめぐる個人の尊厳が重んぜられるようにする観点から、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生及び拡大の防止を図り、並びにその被害を受けた出演者の救済に資するとともに、その被害の背景にある貧困、性犯罪及び性暴力等の問題の根本的な解決に資するよう、出演者その他の者からの相談に応じ、その心身の状態及び生活の状況その他の事情を勘案して適切に対応するために必要な体制を整備するものとする。

2 都道府県は、その地域の実情を踏まえつつ、前項の国の体制の整備に準じた体制の整備をするよう努め

るものとする。

(その他の支援措置等)

第十八条 国及び地方公共団体は、前条に定めるもののほか、性行為映像制作物への出演に係る被害の背景にある貧困、性犯罪及び性暴力等の問題の根本的な解決に資するよう、社会福祉に関する施策、性犯罪及び性暴力の被害者への支援に関する施策その他の関連する施策との連携を図りつつ、出演者その他の者への支援その他必要な措置を講ずるものとする。

(被害の発生を未然に防止するための教育及び啓発)

第十九条 国及び地方公共団体は、性行為映像制作物への出演に係る被害が一度発生した場合においてはその被害の回復を図ることが著しく困難となることに鑑み、学校をはじめ、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生を未然に防止するために必要な事項に関する国民の十分な理解と関心を深めるために必要な教育活動及び啓発活動の充実を図るものとする。

## 第五章 罰則

第二十条 第十三条第五項又は第六項の規定に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の懲役

若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第二十一条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、六月以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第五条第一項の規定に違反して、説明書面等を交付せず若しくは提供せず、又は同項各号に掲げる事項が記載され若しくは記録されていない説明書面等若しくは虚偽の記載若しくは記録のある説明書面等を交付し若しくは提供したとき。

二 第六条の規定に違反して、出演契約書等を交付せず若しくは提供せず、又は出演契約事項が記載され若しくは記録されていない出演契約書等若しくは虚偽の記載若しくは記録のある出演契約書等を交付し若しくは提供したとき。

第二十二条 法人の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

一 第二十条 一億円以下の罰金刑



## 二 前条 同条の罰金刑

2 人格のない社団又は財団について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその人格のない社団又は財団を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

## 附 則

## (施行期日)

第一条 この法律は、公布の日の翌日から施行する。ただし、第五章の規定は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

## (経過措置)

第二条 第二章（第十条第一項及び第四節を除く。）の規定は、この法律の施行前に締結された出演契約並びにこれに基づく出演者の性行為映像制作物への出演に係る撮影、その撮影された映像の確認及びその性行為映像制作物の公表については、適用しない。

2 第十条第一項の規定は、この法律の施行前に締結された契約については、適用しない。

第三条 この法律の施行の日から起算して二年を経過する日（次項において「二年経過日」という。）までに間にされた出演契約の出演者からの申込み若しくはその申込みに係る出演契約又はその間に締結された出演契約についての第十三条第一項の規定の適用については、同項中「一年」とあるのは、「二年」とする。

2 二年経過日の翌日から起算して一年を経過する日までの間にされた出演契約の出演者からの申込み若しくはその申込みに係る出演契約又はその間に締結された出演契約（前項の規定の適用があるものを除く。）についての第十三条第一項の規定の適用については、同項中「経過した」とあるのは、「経過し、かつ、この法律の施行の日から起算して四年六月を経過した」とする。

3 前二項の規定の適用がある場合における第五条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同号中「事項」とあるのは、「事項（附則第三条第一項又は第二項の規定により読み替えられた第十三条第一項に規定する事項を含む。）」とする。

（検討）

第四条 この法律の規定については、この法律の施行後二年以内に、この法律の施行状況等を勘案し、検討

が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

2 前項の検討に当たっては、性行為映像制作物の公表期間の制限及び無効とする出演契約等の条項の範囲その他の出演契約等に関する特則の在り方についても、検討を行うようにするものとする。

(調整規定)

第五条 この法律の施行の日から特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律（令和三年法律第二十七号）の施行の日の前日までの間における第十六条の規定の適用については、同条中「及び第四条」とあるのは、「及び第三条の二」とする。

(刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の一部改正)

第六条 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の一部を次のように改正する。

第八十条に次の一号を加える。

十七 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律（令和

四年法律第七十八号) 第二十条及び第二十一条



## 理由

性行為映像制作物の制作公表により出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しの付かない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じていることに鑑み、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生及び拡大の防止を図り、並びにその被害を受けた出演者の救済に資するために徹底した対策を講ずることが出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護するために不可欠であるとの認識の下に、出演者の性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するため、性行為の強制の禁止並びに他の法令による契約の無効及び性行為その他の行為の禁止又は制限をいささかも変更するものではないとのこの法律の実施及び解釈の基本原則を明らかにした上で、出演契約の締結及び履行等に当たっての制作公表者の義務、出演契約の効力の制限及び解除並びに差止請求権の創設等の厳格な規制を定める特則並びに特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の特例を定めるとともに、出演者等のための相談体制の整備等について定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

## 性行為映像制作物への出演に係る被害の防止及び出演者の救済に関する件

政府は、性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の施行に当たっては、次の事項に留意し、その運用等について遺漏なきを期すべきである。

一 性行為映像制作物（以下「ＡＶ」という。）への出演により甚大な被害が発生していることを踏まえ、性暴力被害者、いわゆる虐待サバイバー・発達特性のある人も含め、全てのＡＶ出演被害者の尊厳と人格を尊重し、被害の予防や救済の実現に万全を期すこと。また、本法が公序良俗に反する契約や違法な行為を容認又は合法化するものではないことを周知徹底すること。

二 本法の適切な運用を図るため、本法の趣旨及び内容について関係機関等に周知徹底するとともに、成立に至る経緯について周知すること。また、若年層に対するＡＶ出演被害に関する啓発を行うなど、本法の被害防止・救済に関する広報・普及啓発をより具体的かつ積極的に行うこと。

三 ＡＶ出演被害者に対する適切な支援を行うため、被害の実態調査を実施すること。また、内閣府におけるＡＶ出演被害対策のための体制を整えること。関係機関・団体と連携し、実効性のある相談体制を構築

するとともに、被害者の支援に必要な財政上の措置を講ずること。また、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、法テラス、インターネットを通じた被害防止・救済に取り組む関係機関、地方公共団体の男女共同参画窓口等の関係構築を促進し、支援環境の整備に努めること。警察における相談支援体制を強化し、女性警察官の配置の強化など、AV出演被害者が相談しやすい環境の確保、傷ついた心理に寄り添う対応の強化を図ること。

四 被害者が制作公表者の氏名・住所を知らないまま海外のウェブサイトやサーバーを経由した被害が拡散していることに鑑み、被害者が本法の定める解除、取消、差止請求を実施できるよう必要な支援を行うこと。また、AV出演被害者が拡散防止措置を迅速に、困難なく申請できるよう、時機にかなった必要な支援を行うこと。AV出演被害者救済のためのサイト運営事業者の役割などを明らかにし、対策を強化すること。また、サイト運営事業者自身による契約約款や利用規約等に基づく主体的な削除等の取組を支援するとともに、迅速・的確な拡散防止の対応ができるよう環境整備を行うこと。

五 本法施行後において、差止請求、拡散防止及び被害の相談件数等について実態を把握するとともに、その結果に基づいて検討を行い必要な措置を講ずること。

六 AV出演被害については、本法の罰則規定とともに、刑法の強要罪、強制性交等罪等、職業安定法、労



働者派遣法、売春防止法、著作権法、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（リベンジポルノ対策法）、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（児童ポルノ禁止法）による厳正な取締りを強化すること。また、本法の趣旨及び罰則規定の意義、本法制定の背景であるAV出演被害の特徴と重大性について、必要な研修を職員に行い、法曹関係者に周知すること。

右決議する。

性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案に対する附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずるべきである。

一 性行為映像制作物（以下「ＡＶ」という。）への出演により甚大な被害が発生していることを踏まえ、性暴力被害者、いわゆる虐待サイバー・発達特性のある人も含め、全てのＡＶ出演被害者の尊厳と人格を尊重し、被害の予防や救済の実現に万全を期すこと。また、本法が公序良俗に反する契約や違法な行為を容認又は合法化するものではないことを周知徹底すること。

二 本法の適切な運用を図るため、本法の趣旨及び内容について関係機関等に周知徹底するとともに、成立に至る経緯について周知すること。また、若年層に対するＡＶ出演被害に関する啓発を行うなど、本法の被害防止・救済に関する広報・普及啓発をより具体的かつ積極的に行うこと。

三 ＡＶ出演被害者に対する適切な支援を行うため、被害の実態調査を実施すること。また、内閣府におけるＡＶ出演被害対策のための体制を整えること。関係機関・団体と連携し、実効性のある相談体制を構築するとともに、被害者の支援に必要な財政上の措置を講ずること。また、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、法テラス、インターネットを通じた被害防止・救済に取り組む関係機関、地方公共団体の男女共同参画窓口等の関係構築を促進し、支援環境の整備に努めること。警察における相談支援体制を強化し、女性警察官の配置の強化など、ＡＶ出演被害者が相談しやすい環境の確保、傷ついた

心理に寄り添う対応の強化を図ること。

四 AV出演被害に至る背景となる問題を把握・分析し、包括的な解決に向け必要な取組を推進すること。

五 被害者が制作公表者の氏名・住所を知らないまま海外のウェブサイトやサーバーを経由した被害が拡散していることに鑑み、被害者が本法の定める解除、取消、差止請求を実施できるような必要な支援を行うこと。また、AV出演被害者が拡散防止措置を迅速に、困難なく申請できるように、時機にかなった必要な支援を行うこと。AV出演被害者救済のためのサイト運営事業者の役割などを明らかにし、対策を強化すること。また、サイト運営事業者自身による契約約款や利用規約等に基づく主体的な削除等の取組を支援するとともに、迅速・的確な拡散防止の対応ができるよう環境整備を行うこと。加えて、拡散につながり得る違法なアップロードについて、より厳正に対応すること。

六 本法施行後において、差止請求、拡散防止及び被害の相談件数等について実態を把握するとともに、その結果に基づいて検討を行い必要な措置を講ずること。

七 AV出演被害については、本法の罰則規定とともに、刑法の強要罪、強制性交等罪等、職業安定法、労働者派遣法、売春防止法、著作権法、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（リベンジポルノ対策法）、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（児童ポルノ禁止法）による厳正な取締りを強化すること。また、本法の趣旨及び罰則規定の意義、本法制定の背景であるAV出演被害の特徴と重大性について、必要な研修を職員に行い、法曹関係者に周知すること。

右決議する。

府 共 第 3 8 1 号  
令和 4 年 6 月 1 5 日

各都道府県知事 殿

内閣府男女共同参画局長

「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」（A V出演被害防止・救済法）の成立について

「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」（A V出演被害防止・救済法。以下「本法」という。）は、令和 4 年 6 月 15 日に成立しました。

本法は、性行為映像制作物（以下「A V」という。）の制作公表により、出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しのつかない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じていることに鑑み、全ての年齢、性別の者について、被害を防止し、また、被害を受けた出演者の救済に資するために徹底した対策を講ずることが出演者の個人としての人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護し、性行為の強制の禁止、出演契約の特則等により、出演者の性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資することを目的として制定されたものです。

本法では、A V出演契約の勧誘、締結、履行等及びA Vの公表等の各段階における、出演者等からの相談について、国に相談体制の整備義務を、地方公共団体にその努力義務を課しており、相談体制の整備は極めて重要です。内閣府では、性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金により、被害者の心身の負担を軽減するため、被害直後から相談を受け、緊急避妊薬の処方や証拠採取などの医療的支援、弁護士相談や弁護士を紹介するなどの法的支援、相談・カウンセリングなどの心理的支援、学校、児童相談所、婦人相談所、福祉事務所等と連携した支援を可能な限り一か所で提供する各都道府県等の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター（以下「ワンストップ支援センター」という。）を支援しているところですが、各都道府県知事におかれては、A V出演を含む性暴力被害者支援の一層の充実に向け、下記に留意の上、所要の措置を講ずるようお願いいたします。

また、各都道府県内の市区町村等に対して、本法の周知を図るとともに、ワンストップ

支援センターと連携し、適切な支援が図られるよう御協力をお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

## 記

### 1 本法の全体像

本法は、AV出演被害の実態に鑑み、出演者に性行為を強制してはならず、公序良俗に反する契約や違法な行為を容認するものでも、合法化するものでもないこと等の基本原則を明らかにした上で、AV出演に係る契約について、契約の締結、内容及び履行等に関する特則を定め、制作公表者が契約書面交付及び説明義務に反した場合の取消、法定義務に違反した場合の解除、公表後一定期間の無条件解除を認めるとともに、契約関係が解消された場合などにおけるアダルトビデオ出演被害の更なる拡大を防ぐための差止請求やプロバイダ責任制限法の特例、国などの相談体制等の整備義務、制作公表者等に関する罰則などについて定めるものであること。

### 2 相談体制の整備（第 17 条）

本法では、制作公表者は、出演者との間で出演契約を締結しようとするときは、出演契約書等の案を示して説明するとともに、本法で定める事項等を記載し又は記録した説明書面等を交付・提供して説明することが義務付けられており（第 5 条第 1 項）、この中には、国及び地方公共団体が整備した相談窓口（ワンストップ支援センターを想定）の名称、連絡先等（第 5 条第 1 項第 4 号）を明記するとされていること。

従って、今後、ワンストップ支援センターにAV出演被害に関する取消や解除などの法律に関する問い合わせや差止請求などに関する法的支援を求めるものが増えることが予想されるものであること。

出演者から、各都道府県等のワンストップ支援センターに相談があった際は、内閣府が別途配布する資料等を参考とし、本法の内容の説明、契約に関する取消、解除等に関する支援、また、必要に応じ、関係機関と連携し、被害の背景にある貧困、性犯罪及び性暴力等の問題の根本的な解決を目指し、支援を進めること。

### 3 AV出演被害の背景にある問題に関する支援措置等（第 18 条）

国及び地方公共団体は、AV出演被害の背景にある貧困、性犯罪及び性暴力等の問題の根本的な解決に資するよう、社会福祉に関する施策、性犯罪及び性暴力の被害者への支援に関する施策その他の関連する施策との連携を図りつつ、出演者その他の者への支援その他必要な措置を講ずること。

#### 4 被害の発生を未然に防止するための教育及び啓発（第 19 条）

国及び地方公共団体は、A V 出演被害が一度発生した場合においてはその被害の回復を図ることが著しく困難となることに鑑み、学校をはじめ、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、A V 出演被害の発生を未然に防止するために必要な事項に関する国民の十分な理解と関心を深めるために必要な教育活動及び啓発活動の充実を図ることとされていること。

各都道府県におかれては、今後、内閣府が作成する啓発物等を活用しつつ、積極的な広報、周知に努めていただきたいこと。

以上

啓発資料・相談窓口の資料

啓発ステッカー(高校生用)

サイズW105×H148mm

啓発ステッカー(大学・一般用)

サイズW105×H148mm

性的な動画の撮影被害・恋人からの暴力被害  
ひとりで悩んでいませんか？

SNSでつながった人から紹介されたアルバイトが、性的な動画を撮るものだった

高収入のアルバイトに応募したら、聞いていない性的な行為を撮影された

モデル・アイドルの撮影会に誘われて行ってみたら、裸になることを要求された

イヤだと思ったのに、恋人に無理やりからだを触られた

付き合っている相手からのメールやSNSに、すぐに返事をしないと怒られる

恋人に行動を監視されたり、交友関係を制限される

ひとりで悩まないで、相談できる場所があります。秘密は厳守します。

性的な動画の撮影に関する相談	電話で相談	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	#8891	QRコード
	SNSで相談	性暴力に関するSNS相談 Cure time(キュアタイム)		
恋人からの暴力に関する相談	電話で相談	DV相談ナビ	#8008	QRコード
	電話・メール・チャットで相談	DV相談+(プラス)	0120-279-889	

AV出演被害・恋人や配偶者からの暴力被害  
ひとりで悩んでいませんか？

SNSでつながった人から紹介されたアルバイトが、アダルトビデオの撮影だった

高収入のアルバイトに応募したら、アダルトビデオの撮影だった

モデル・アイドルの撮影会に誘われて行ってみたら、裸になることを要求された

イヤだと思ったのに、恋人に無理やりからだを触られた

付き合っている相手からのメールやSNSに、すぐに返事をしないと怒られる

恋人に行動を監視されたり、交友関係を制限される

ひとりで悩まないで、相談できる場所があります。秘密は厳守します。

AV出演被害に関する相談	電話で相談	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	#8891	QRコード
	SNSで相談	性暴力に関するSNS相談 Cure time(キュアタイム)		
恋人や配偶者からの暴力に関する相談	電話で相談	DV相談ナビ	#8008	QRコード
	電話・メール・チャットで相談	DV相談+(プラス)	0120-279-889	

啓発カード(高校・大学・一般用共通)

表面

知っていますか?  
～AV出演被害問題～

AV出演被害防止・救済法が成立し、AV出演契約を取り消したり、販売や配信を停止できるようになりました。一人で悩まず、すぐに御相談下さい。

詳しくはこちら

AV出演被害防止・救済法

相談先はこちら

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター #8891

はやくワンストップ

裏面

DVのお悩み、ひとりで抱えていませんか?  
～恋人や配偶者からの暴力に関する相談～

電話で相談

DV相談ナビ #8008

電話・メール・チャットで相談

DV相談-(プラス) 0120-279-889

はやくワンストップ